

機構改革及び人事異動について

当社は、下記のとおり機構改革及び人事異動を実施しますのでご案内申し上げます。

記

1. 機構改革の主旨

新型コロナウイルス感染症の流行より、個人の意識や生活、経済環境に与えたインパクトは戦後最大といわれています。当社はこのような変化に迅速に対応するため、2025年に向けた新中期経営計画の策定を行いました。新中期経営計画では、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた企業体質の構築を目的に、既存店の活性化、新たなNSCフォーマットの創造、新規出店の加速をいたします。これらを達成するために、より強固な経営体制の構築を目指し、機構改革を実施します。

2. 機構改革（3月1日付）

【建設本部】【開発本部】【SC企画本部】

新たなNSCフォーマットの創造、出店の加速、地域行政や各エリアグループ事業会社との連携強化を図ること目的とし、下記の機構改革を実施します。

（1）建設本部

- ① 建設企画本部を建設本部に改称する。
- ② SC企画部をSC企画本部に移管する。

（2）開発本部

- ① 開発企画本部を開発本部に改称する。
- ② 開発計画統括部を廃止し、開発戦略部を開発本部下に移管する。開発計画部をSC計画部に改称し、SC企画本部に移管する。
- ③ 中部・西日本開発統括部を新設し、中部開発部・西日本開発部・九州開発部を管轄する。

（3）SC企画本部

- ① SC企画本部を新設し、SC企画部・SC計画部・不動産部を管轄する。

【活性化推進本部】【営業本部】

既存店の価値を最大化にするため、環境変化に対応した活性化の加速、新店開店時の円滑な運営体制の構築、新店における成功事例の水平展開を目的とし、下記の機構改革を実施します。

（4）活性化推進本部

- ① 活性化推進本部及び同本部下の店舗企画部を廃止する。
- ② 不動産部をSC企画本部に移管する。

（5）営業本部

- ① 活性化推進部、新店サポートチームを新設する。

(6) 営業本部 各事業部

地域行政、地域コミュニティと連携強化、地域密着の事業展開をより強固にするとともに、各地域における管理の一元化、責任権限の強化、意思決定の迅速化を目的とし、各事業部下の営業統括部と運営部を統合し、営業部を配置する。具体的な体制は下表の通りとします。

① 東北事業部

事業部	営業部	エリア	SC	
東北	北東北	青森	八戸城下、青森東、青森浜田、浪岡、弘前樋の口、平賀	
		岩手	盛岡駅前、矢巾、紫波、北上、江刺、釜石	
		秋田	大館西、鷹巣、茨島、大曲福田	
	南東北	エリア		SC
		宮城	佐沼、仙台泉大沢、金成、古川、鹿島台、矢本、塩釜、仙台八乙女、仙台郡山、仙台富沢、名取、柴田	
		山形	酒田	
		福島	須賀川、塩川、郡山	
		北海道	江別	

② 関東事業部

事業部	営業部	エリア	SC	
関東	北関東・北信越	栃木	那須、那須塩原、さくら、真岡、佐野	
		茨木	水戸南、守谷	
		新潟	糸魚川	
		富山	上飯野、氷見	
		石川	金沢駅西本町、羽咋、金沢示野、野々市	
		長野	長野三輪、茅野、松本村井、信州山形、しおだ野	
		山梨	山梨中央	
	南関東	エリア		SC
		東京	田無芝久保、稲毛長沼	
		埼玉	蕨、上里、ふじみ野、吉川美南	
		千葉	野田七光台、松ヶ崎、野田船形、木更津請西、たつみ台、東習志野、館山、おゆみ野、稲毛長沼、木更津朝日、新船橋、成田富里、ユーカリが丘、市川大和田、君津	

③ 中部事業部

事業部	営業部	エリア	SC	
中部	静岡・岐阜	岐阜	美濃、各務原、各務原鶴沼、本巣、大垣	
		静岡	浜岡、大須賀、磐田、浜松葵、湖西、富士南、稲取、蒲原	
		愛知県（三河地区）	豊橋橋良、刈谷、岡崎美合	
	愛知・三重	エリア		SC
		愛知県（三河地区除く）		有松、千種、名西、熱田千年、弥富
		三重	芸濃、津河芸、津城山、菰野、鈴鹿、鈴鹿玉垣、桑名新西方、伊賀上野、伊勢ララパーク、四日市泊	

④ 西日本事業部

事業部	営業部	エリア	SC	
西日本	近畿	滋賀	彦根、野洲、アヤハプラザ、湖南	
		京都	久御山、山科柳辻	
		奈良	富雄南、天理	
		大阪	羽倉崎、諏訪の森、小阪、東大阪、平野、淀川三国、豊中緑丘、茨城太田	
		兵庫	姫路、加古川、高砂、川西	
		和歌山	貴志川	
	中四国・九州	エリア		SC
		島根	大田	
		岡山	和気	
		山口	周南、周南久米、防府、小郡、平生	
		徳島	北島、上板	
		愛媛	川之江、宇多津	
		香川	宇多津	
		福岡	黒崎	
		長崎	早岐、長与、諫早西部台	
		大分	豊後高田	
		熊本	田崎、西熊本、荒尾	
		宮崎	日向	
		鹿児島	始良	
		沖縄	南城大里	

(7) 新業態推進本部

NSC事業に寄与する事業を中心に、新たな集客の柱となりうる新業態の企画・検討の推進を目的とし、下記の機構改革を実施します。

- ① 新業態推進本部を新設し、同本部下に新業態推進部を新設する。
- ② 社長直轄のVISIONプロジェクトチームを同本部下に移管する。

(8) 管理本部・社長直轄

中期経営計画の推進加速、内部統制の強化、当社ブランド価値の最大化を目的とし、下記の機構改革を実施します。

- ① 経営企画統括部を廃止し、経営企画部を社長直轄に移管する。
- ② 経営企画統括部下の戦略部のうち、事業戦略に関する機能を経営企画部に移管する。
- ③ 経営企画統括部下の戦略部をコーポレートコミュニケーション部に改称し、管理本部下に移管する。

3. 役員人事（3月1日付）

新職	現職	役位	氏名
建設本部長 兼 SC企画本部長	建設企画本部長	取締役	祢津 悦雄
新業態推進本部長	活性化推進本部長	取締役	江本 浩二
開発本部長	開発企画本部長	取締役	福本 洋一

4. 一般人事（3月1日付）

[開発本部]

新職	現職	氏名
中部・西日本開発統括部長	西日本開発部長	高橋 晋一
開発戦略部長	開発計画統括部長 兼 開発戦略部長	山本 正弘
中部・西日本開発統括部 西日本開発部長	イオン九州株式会社	山崎 悌司
中部・西日本開発統括部 中部開発部 担当部長	北東北運営部長	伊藤 慈洋

[SC企画本部]

新職	現職	氏名
SC企画部長	建設企画本部 SC企画部長	桂本 真哉
SC計画部長	開発企画本部 開発計画統括部 開発計画部長	村松 聡
不動産部長	活性化推進本部 不動産部長	杉本 操

[営業本部]

新職	現職	氏名
活性化推進部長	副本部長	殿下 彰彦

活性化推進部担当部長	活性化推進本部 店舗企画部長	立石 行史
営業企画部長	関東事業部 関東運営部長	三好 克史
新店サポートチームリーダー	東北事業部 イオンタウン仙台泉大沢 モールマネジャー	坂本 純子
新店サポートチーム 西日本担当マネジャー 兼 近畿営業部 阪神エリアマネジャー	近畿運営部長	小島 正行
新店サポートチーム 西日本担当マネジャー	西日本運営部長	田ノ上 和男

[営業本部 東北事業部]

新職	現職	氏名
北東北営業部長	南東北運営部長	森 信義
南東北営業部長	営業統括部長	渡邊 朋子
南東北営業部 イオンタウン仙台泉大沢 モールマネジャー	イオンタウン仙台泉大沢マネジャー	神林 敦

[営業本部 関東事業部]

新職	現職	氏名
関東事業部長	開発企画本部副本部長	富澤 照彦
北関東・北信越営業部長	西日本事業部 事業部長付	川西 亮
南関東営業部長	営業統括部長	政 浩一
事業部長付	北信越運営部長	山口 功

[営業本部 中部事業部]

新職	現職	氏名
中部事業部長	関東事業部長	栢 一巳

新職	現職	氏名
静岡・岐阜営業部長	東海運営部長	小林 利和
愛知・三重営業部長	営業統括部長	船井 正典

[営業本部 西日本事業部]

新職	現職	氏名
近畿営業部長	営業統括部長	高橋 尚孝
中四国・九州営業部長 (イオンタウン防府駐在)	中部事業部 静岡・三河運営部長	天野 賢治

[新業態推進本部]

新職	現職	氏名
新業態推進部長	営業本部 中部事業部長	村上 仲男

[管理本部]

新職	現職	氏名
総務統括部 システム部長	営業本部 営業企画部長	横矢 孝治
コーポレートコミュニケーション部長	経営企画統括部 戦略部マネジャー	安岡 庸子
管理本部長付	総務統括部 システム部長	有山 宗男

[社長直轄]

新職	現職	氏名
経営企画部長	経営企画統括部長 兼 戦略部長	井関 定直
経営企画部担当部長	経営企画統括部 経営企画部長	平田 国治

以上

【本件に関するお問合せ先】

イオンタウン株式会社 管理本部 人事教育部 おだぎり 小田桐、よこい 横井 TEL 043-212-6365